

2018年9月期 第2四半期 決算説明資料

2018年5月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

連結業績ハイライト

(単位：百万円)	2017年9月期 第2四半期	2018年9月期 第2四半期	増減額	増減率 (%)	2017年9月期 通期実績
売上高	4,062	1,713	△2,348	△ 57.8%	7,182
売上総利益	1,188	970	△217	△ 18.3%	1,626
営業利益	△139	△610	△470	—	△1,319
経常利益	△101	△706	△604	—	△1,341
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△122	△414	△291	—	△1,358

【事業レビュー】

- 不動産事業の子会社株式売却による連結除外（同事業の前年同期売上2,003百万円）等によって、売上高は前年同期比57.8%減となるが、売上高総利益率は改善し27.5ポイント上昇して56.7%となる。
- 不動産事業費用がなくなるも、開業準備を進めるメツツアについて多くの来場者にご満足いただくための運営体制構築を進めたことによる費用3.4億円や、本社移転による一時的な地代家賃等の増加により、販管費は前年同期比19.1%増の1,581百万円となる。
- 企業投資の一環であった不動産事業会社の株式売却益は、売上計上せず特別利益として267百万円計上（1Q）。

投資銀行 業務

アセット投資・AMへ経営資源をシフト。下期からアセット投資回収。

- 不動産証券化はアレンジメントが減速。不動産アセットマネジメントは受託物件売却で成功報酬を確保する一方、体制強化。1Qより投資運用会社を新規連結。
- アセット投資では、1Qにメツアに隣接する不動産を証券化し、不動産売却・AMで売上256百万円、営業利益195百万円計上。当2Qは運用不動産売却により、売上432百万円計上。当期下期～次期の収益化を狙い、都心部の不動産開発案件へ投資。3物件を取得。
- 航空機アセットマネジメント会社(SGI-Aviation Services)の持株会社の株式取得。2Qより損益を連結。
- 事業承継ニーズに対応するため、M&A仲介を専門に取り扱う子会社を設立。

企業投資

投資回収の収益は限定的。ファンド投資は下期以降に大型回収見込。

- 米国ファンド・国内の企業へ新規投資。既存案件の投資回収による収益は限定的。

メツア 事業

(開発・ファイナンス)

建設工事は計画通り進行。

- 基礎工事が進捗。躯体工事へ移行してきており、一部の建物は上棟。計画通りに進む。
- メツアビレッジ建設資金調達のため、第18回新株予約権を発行。3月末まで5.8億円を調達。

ムーミンのライセンス管理会社を設立。 テーマパークは2019年3月グランドオープンが決定。

- (株)ムーミン物語が(株)タトル・モリ エージェンシー、Moomin Characters Oy Ltdとともに、日本のムーミンのライセンスを一括管理する(株)ライセンス・アンド・プランズを設立。
- メツアビレッジ(2018年11月9日開業予定)の北欧企業等とテナント契約が進む。
- メツア開業のための先行投資により、販管費増加。
- ムーミン物語は大手企業等への増資により、2018年2月～5月7日に6.9億円調達。財務基盤強化。

エンタテインメント・ サービス事業

財務書類コンサルと並行し、PPP/PFI・公営企業会計のコンサル体制整備。

- 全ての地方公共団体を対象とする統一的な基準による財務書類等作成におけるコンサル業務を遂行。
- 拡大見込のPPP/PFI手法の導入検討や公営企業会計適用、経営戦略策定等へのコンサル受託体制を整備。

公共コンサルティング 事業

セグメント別業績

【単位：百万円、売上高はセグメント間取引を含む。】

報告セグメント		2017年9月期 第2四半期	2018年9月期 第2四半期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業 ※	売上高	1,805	1,459	△345	当社、フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング FGIキャピタル・パートナーズ, SGI-Aviation
	営業利益	403	397	△6	
公共コンサルティング 事業	売上高	166	181	14	パブリック・マネジメント・コンサルティング
	営業利益	31	△20	△52	
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	85	77	△8	ムーミン物語 飯能地域資源利活用合同会社 虎ノ門ハム
	営業利益	△146	△386	△239	
その他	売上高	5	13	7	アダコテック
	営業利益	△9	△6	3	
(不動産事業)	売上高	2,003	—	△2,003	(ベターライフサポートホールディングス ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス ベターライフプロパティ)
	営業利益	74	—	△74	
調整額	売上高	△4	△17	△12	
	営業利益	△493	△595	△101	
連結P L計上額	売上高	4,062	1,713	△2,348	
	営業利益	△139	△610	△470	

※ 企業投資の一環であった不動産事業のベターライフサポートホールディングス(株)の株式売却（2017年10月）については、投資銀行事業の売上高、営業利益には計上せず、特別利益（267百万円）に計上。

- ・ パブリック・マネジメント・コンサルティングは、2017年9月期第2四半期より連結。
- ・ 飯能地域資源利活用合同会社は、2017年9月期より連結。
- ・ 不動産事業の連結子会社は、株式売却により2018年9月期第1四半期より連結除外。
- ・ SGI-Aviation Services B.V.は、2018年9月期第2四半期より連結。

※ 調整額（営業利益）（2018年9月期2Qは△595百万円）には、セグメント間取引消去（2018年9月期2Qは54百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2018年9月期2Qは△649百万円）が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 2017年9月期に報告セグメントの区分を変更しているため、2017年9月期第2四半期の業績は、変更後の区分により作成しております。

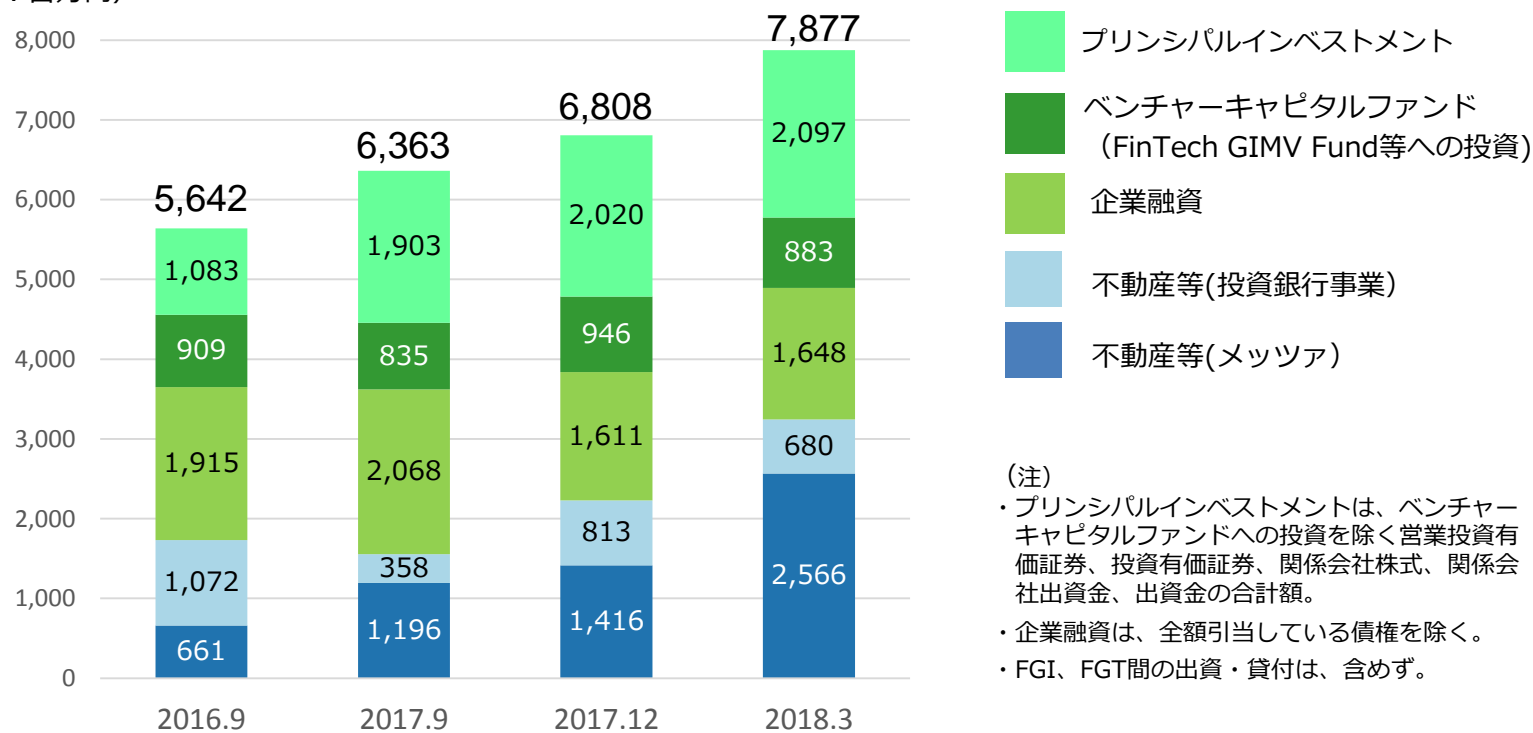
投融資残高の推移 (FGI,FGT合計)

FGIグループの投融資を適切に理解していただくため、今回より自己投融資を行う当社、フィンテックグローバルトレーディングの投融資の合計額で記載します。なお、子会社への出資も含みますが、2社間の出資・貸付は含みません。

2018年9月期2Q(2017/10~2018/3)の主な変動要因

- ・プリンシパルインベストメント インフラ管理会社等への新規投資（8頁参照）。
- ・ベンチャーキャピタルファンド テクノロジーカンパニーを投資対象とする米国ベンチャーファンドへの新規投資。
- ・企業融資 不動産事業の子会社貸付回収。SGIグループの株式取得のため、SPCに貸付。
- ・不動産等(投資銀行事業) 運用不動産を売却するも、都心部で開発用不動産の取得により、増加。
- ・不動産等（メツア） メツア隣接地を売却するも、メツアビレッジ建設工事進捗に伴い、増加。

(単位：百万円)



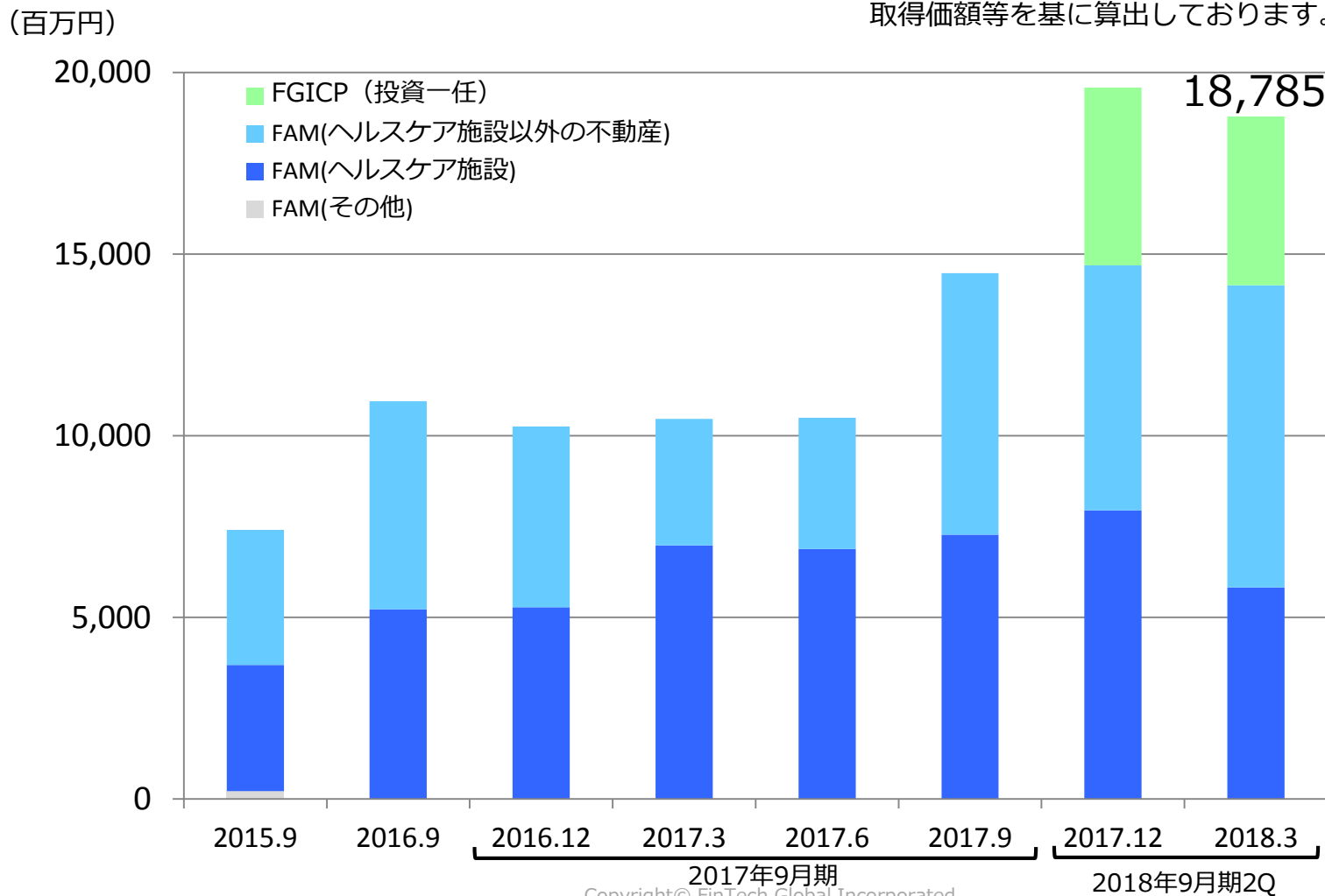
- (注)
- ・プリンシパルインベストメントは、ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金、出資金の合計額。
 - ・企業融資は、全額引当している債権を除く。
 - ・FGI、FGT間の出資・貸付は、含めず。

受託資産残高の推移

フィンテックアセットマネジメント (FAM)
FGIキャピタル・パートナーズ (FGICP)

一部の物件売却するも、ヘルスケア施設の開発や施設リニューアル等の工事進捗によりグループの受託資産残高は前期末比28.3%増加。

※ヘルスケア施設：高齢者向け住宅を主とする施設
※受託資産残高は入手可能な直近の財務諸表や不動産の取得価額等を基に算出しております。



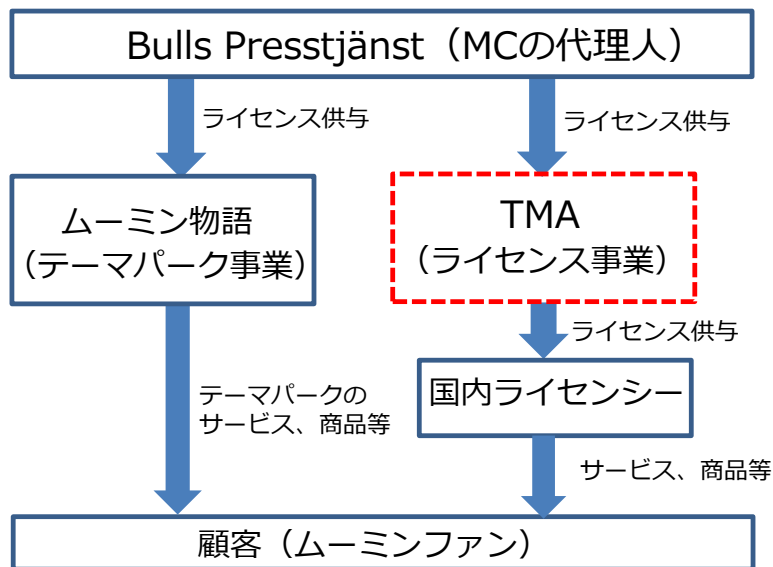
ムーミンのライセンス管理会社の設立

(株)ライツ・アンド・ブランズ (RBJ) を設立

- ✓ ムーミン物語が、日本のムーミンのライセンスを管理する(株)タトル・モリ エイジェンシー (TMA)、ムーミンの著作権を保有するMoomin Characters Oy Ltd (MC)とともに、**日本のムーミンのライセンスを一括管理する新会社 (株)ライツ・アンド・ブランズ (RBJ)** を2018年3月16日に設立。
- ✓ ムーミンの世界市場は6億ユーロ超 (2015年)。その内、日本は46%を占め370億円相当。2010年と比較して4.69倍に成長。
ライセンス事業、テーマパーク事業が統一した戦略をとり、また中長期的な視野から事業領域を積極的に開拓することで、ムーミンのブランドバリューを一層向上させ、新たなファン層を取り込み更なる市場の拡大を実現することを目指す。

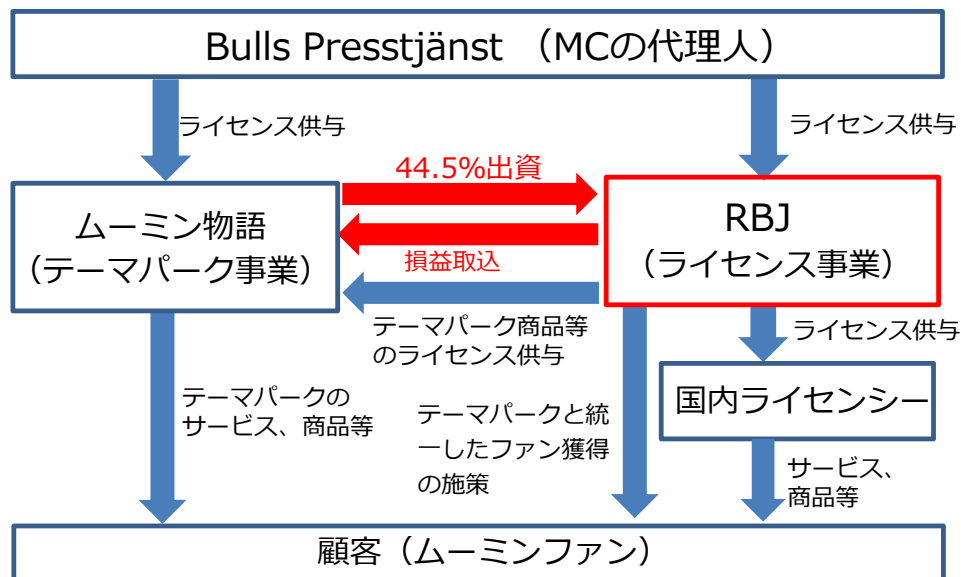
2018年3月まで

ムーミン物語は、テーマパーク事業のみ



2018年4月以降 ※段階的に移行

- ・当社グループは、RBJ (ライセンス事業) の損益を一部取込。
- ・ムーミン物語とRBJが、ファン獲得のための統一した施策が可能に。



M & A仲介会社の設立

フィンテックM&Aソリューション株式会社（FMA）を設立

- ✓ 日本では、今後10年間で70歳超の中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人。うち半数の127万人が後継者未定。 ※経済産業省の試算による。
- ✓ 中小企業・小規模事業者の事業承継は社会的課題。



M & Aニーズが更に高まると考え、2018年3月、M & A仲介会社を設立。

戦略・ソリューション

- ✓ 既存の投資銀行業務の案件発掘・アレンジ、企業投資における成長戦略のノウハウや、会計士や投資家等との当社グループの情報ネットワークを活用。
- ✓ 中小企業でも相談しやすいよう下記の制度を採用

安心の
料金設定

無料相談・
企業査定・提案

充実の
サポート体制

都市インフラ管理システム会社の子会社化

都市インフラ管理システムを提供する(株)ジオプラン・ナムテックを連結子会社化 ※

※当第2四半期は貸借対照表を連結。

- ✓ 英Ubisenseグループの日本法人(株)ジオプランが事業の一部であるスモールワールド事業（SW事業）を新設分割して設立した(株)ジオプラン・ナムテック（GPN）の株式を、当社は子会社(株)ナムテック（NAM、米General Electricの代理店）の第三者割当増資を引受け同社を通じて取得。
- ✓ GPNとNAMは、NAMを存続会社として2018年5月合併予定。（商号は(株)ジオプラン・ナムテック）
- ✓ SW事業は、地方公共団体・公共サービス提供会社等を対象に、GEの電気/ガス/水道/通信事業者向けネットワーク型資産管理ソフトウェア「Smallworld™」の導入コンサルティング、カスタマイズ、保守・運用支援を提供するネットワークアセットマネジメント事業。
- ✓ SW事業は大規模な水道/ガス等のネットワークインフラによるサービス提供を行う事業体等の顧客基盤を有しており、長期的、安定的な業務受託が見込まれる。当社グループの業績拡大と公的セクターへのアクセス向上を企図。

(株)ジオプラン・ナムテック（GPN）概要

代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 常彦
事業内容	インフラ・ユーティリティ等に関する情報処理システムの計画、設計、構築、保守、運営、管理
設立	2018年3月30日
資本金	250万円

GPN株式取得の概要

取得した議決権比率	100%
株式取得対価	1億円（GPNの特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払を行う契約となっています）
株式取得日	2018年3月30日

連結貸借対照表

資産の部

	17年9月期	18年9月期 第2四半期	増減
流動資産	10,122,083	8,478,495	△ 1,643,588
現金及び預金	3,219,805	2,943,632	△ 276,172
1 受取手形・売掛金	196,840	809,004	612,164
2 営業投資有価証券	1,069,032	1,138,461	69,429
営業貸付金	609,147	584,869	△ 24,278
3 販売用不動産	2,287,519	304,516	△ 1,983,003
4 仕掛販売用不動産	2,556,159	2,489,583	△ 66,576
商品	10,084	17,776	7,691
その他	257,235	308,979	51,743
貸倒引当金	△ 83,739	△ 118,327	△ 34,587
固定資産	2,810,440	2,839,843	29,402
5 有形固定資産	2,238,234	2,120,181	△ 118,053
6 無形固定資産	38,609	353,594	314,984
投資その他の資産	533,596	366,067	△ 167,528
資産合計	12,932,524	11,318,339	△ 1,614,185

1 SGIグループ新規連結や、公共コンサル事業の自治体等向けの売掛金により増加。

2 米国ベンチャーファンドへの新規投資、企業投資実行により増加。

3 不動産事業子会社の連結除外、メツア隣接地・投資運用不動産売却により減少。

4 不動産事業の子会社の連結除外により減少するも、不動産開発案件への投資、メツアビレッジ工事代金支払により微減に留まる。(1Q末比は1,367百万円増)

5 不動産事業の子会社の連結除外により賃貸用不動産等が減少するも、ムーミンバレーパーク工事により建設仮勘定が増加。(1Q末比は484百万円増)

6 SGI-Group、ジオプラン・ナムテックの株式取得により、のれんが増加。

7 不動産事業子会社の連結除外により短期借入金、長期借入金減少。メツアのSPC借入2,000百万円(注)を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振替。
(注) 当該借入返済時、金融機関等が当該SPCに対し貸付を実行する契約有

負債の部

(単位：千円)

	17年9月期	18年9月期 第2四半期	増減
流動負債	3,785,430	4,772,222	986,791
支払手形・買掛金	152,025	1,372,880	1,220,854
7 短期借入金	2,751,380	49,996	△ 2,701,384
1年内償還予定の社債	30,000	—	△ 30,000
1年内返済予定の長期借入金	293,847	2,429,908	2,136,060
未払法人税等	42,335	44,913	2,577
賞与引当金	72,795	104,752	31,956
その他	443,045	769,772	326,726
固定負債	3,820,631	864,740	△ 2,955,890
社債	30,000	—	△ 30,000
7 長期借入金	3,513,399	750,040	△ 2,763,359
繰延税金負債	113,485	—	△ 113,485
退職給付に係る負債	119,661	78,521	△ 41,139
その他	44,085	36,178	△ 7,906
負債合計	7,606,062	5,636,963	△ 1,969,099

純資産の部

株主資本	4,800,789	5,080,156	279,366
8 資本金	4,549,016	4,835,542	286,525
資本剰余金	1,812,727	2,218,432	405,704
利益剰余金	△ 1,560,954	△ 1,973,818	△ 412,863
その他の包括利益累計額	△ 530	6,627	7,157
新株予約権	50,142	64,741	14,599
非支配株主持分	476,060	529,851	53,790
純資産合計	5,326,461	5,681,375	354,913
負債純資産合計	12,932,524	11,318,339	△ 1,614,185

8 第18回新株予約権行使により資本金、資本剰余金が増加

連結損益計算書

(単位：千円)

	2017年9月期 第2四半期	売上比	2018年9月期 第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	4,062,461	100.0%	1,713,533	100.0%	△ 2,348,928	△ 57.8%
売上原価	2,874,388	70.8%	742,695	43.3%	△ 2,131,693	△ 74.2%
売上総利益	1,188,073	29.2%	970,837	56.7%	△ 217,235	△ 18.3%
販売費及び一般管理費	1,327,663	32.7%	1,581,260	92.3%	253,596	19.1%
営業損失 (△)	△ 139,590	△ 3.4%	△ 610,423	△ 35.6%	△ 470,832	—
営業外収益	87,381	2.2%	5,603	0.3%	△ 81,777	△ 93.6%
営業外費用	49,520	1.2%	101,370	5.9%	51,850	104.7%
経常損失 (△)	△ 101,729	△ 2.5%	△ 706,189	△ 41.2%	△ 604,460	—
特別利益	8,865	0.2%	290,447	17.0%	281,581	3,176.0%
特別損失	1,075	0.0%	670	0.0%	△ 405	△ 37.7%
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 93,938	△ 2.3%	△ 416,413	△ 24.3%	△ 322,474	—
法人税等	23,620	0.6%	30,166	1.8%	6,545	27.7%
四半期純損失 (△)	△ 117,559	△ 2.9%	△ 446,579	△ 26.1%	△ 329,020	—
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	4,948	0.1%	△ 32,287	△ 1.9%	△ 37,236	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 122,507	△ 3.0%	△ 414,291	△ 24.2%	△ 291,783	—

1 航空機アセットマネジメント会社を新規連結するも、不動産事業子会社の株式売却による連結除外（同事業の前年同期売上2,003百万円）等により 売上高57.8%減、売上原価74.2%減。

2 不動産事業の費用がなくなるも、メツア開業準備費用や、本社移転により一時的に地代家賃等が増加。

3 主に外貨建ベンチャーファンドへの投資に係る為替差損59百万円。

4 不動産事業の子会社株式売却による関係会社株式売却益267百万円。

2018年9月期 通期業績見通し

2018年9月期第2四半期は、メツツアに隣接する不動産の証券化や不動産事業の子会社株式売却、金融機関借入等により投資資金を確保した上で不動産開発案件への投資を実行するなど、当期下期から次期に向けての収益化を狙い、積極的に投資やアレンジを実行しております。

このような状況で、企業投資の回収については投資回収の可能性が高まっている案件があるものの、投資回収時期は外的要因に左右されるため、当期中に収益を認識できるか予想は困難であります。また、海外及び国内での金融商品組成の取組みも進めておりますが、現段階では収益予想は困難であります。



現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、開示を控えさせていただきます。

参考資料

- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結経営指標等の推移（6期分）
- 会社概要

個別貸借対照表

資産の部

	17年9月期	18年9月期 第2四半期	増減
流動資産	6,090,329	7,278,476	1,188,146
現金及び預金	1,801,547	1,950,611	149,063
売掛金	6,646	34,910	28,263
営業投資有価証券	970,092	1,040,776	70,683
営業貸付金	609,147	584,869	△ 24,278
短期貸付金	1,998,294	895,185	△ 1,103,109
販売用不動産	346,503	304,516	△ 41,987
仕掛販売用不動産	407,183	2,489,583	2,082,400
その他	192,498	240,529	48,031
貸倒引当金	△ 241,583	△ 262,504	△ 20,920
固定資産	2,545,382	3,214,980	669,597
有形固定資産	500,242	799,937	299,695
無形固定資産	19,278	17,609	△ 1,669
投資その他の資産	2,025,862	2,397,433	371,571
資産合計	8,635,712	10,493,456	1,857,744

負債の部

(単位：千円)

	17年9月期	18年9月期 第2四半期	増減
流動負債	649,984	1,576,987	927,003
買掛金	1,249	985,771	984,522
短期借入金	225,000	144,996	△ 80,004
1年内返済予定の長期借入金	—	27,424	27,424
未払金	52,203	65,953	13,750
預り金	89,525	194,808	105,283
前受金	19,995	6,595	△ 13,399
賞与引当金	38,446	21,704	△ 16,741
その他	78,699	129,734	51,035
固定負債	2,297,051	2,822,634	525,583
長期借入金	2,173,634	2,721,746	548,112
退職給付引当金	91,842	74,234	△ 17,608
その他	31,574	26,653	△ 4,920
負債合計	2,947,035	4,399,622	1,452,586

純資産の部

株主資本	5,640,763	6,035,454	394,690
資本金	4,549,016	4,835,542	286,525
資本剰余金	2,114,239	2,400,765	286,525
利益剰余金	△ 1,022,492	△ 1,200,853	△ 178,360
評価・換算差額等	—	324	324
新株予約権	47,913	58,055	10,141
純資産合計	5,688,677	6,093,834	405,157
負債純資産合計	8,635,712	10,493,456	1,857,744

個別損益計算書

(単位：千円)

	2017年9月期 第2四半期	売上比	2018年9月期 第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	954,656	100.0%	550,178	100.0%	△ 404,477	△ 42.4%
売上原価	476,830	49.9%	107,426	19.5%	△ 369,404	△ 77.5%
売上総利益	477,825	50.1%	442,752	80.5%	△ 35,073	△ 7.3%
販売費及び一般管理費	668,711	70.0%	840,138	152.7%	171,427	25.6%
営業損失 (△)	△ 190,886	△ 20.0%	△ 397,386	△ 72.2%	△ 206,500	—
営業外収益	255,848	26.8%	72,743	13.2%	△ 183,105	△ 71.6%
営業外費用	154,027	16.1%	89,145	16.2%	△ 64,882	△ 42.1%
経常損失 (△)	△ 89,065	△ 9.3%	△ 413,788	△ 75.2%	△ 324,722	—
特別利益	8,061	0.8%	219,905	40.0%	211,843	2,627.8%
特別損失	794	0.1%	902	0.2%	108	13.6%
税引前四半期純損失 (△)	△ 81,798	△ 8.6%	△ 194,785	△ 35.4%	△ 112,987	—
法人税等	△ 25,117	△ 2.6%	16,424	3.0%	41,542	—
四半期純損失 (△)	△ 56,680	△ 5.9%	△ 178,360	△ 32.4%	△ 121,680	—

連結経営指標等の推移

		2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年9月期 第2四半期
売上高	(百万円)	1,603	3,911	5,429	7,485	7,182	1,713
売上総利益	(百万円)	1,468	2,398	2,495	1,496	1,626	970
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 31	555	115	△ 1,031	△ 1,319	△ 610
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	88	684	237	△ 1,369	△ 1,341	△ 706
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	182	923	224	△ 1,384	△ 1,358	△ 414
純資産額	(百万円)	2,716	5,534	7,879	6,312	5,326	5,681
総資産額	(百万円)	4,770	7,452	11,958	10,975	12,932	11,318
1株当たり純資産額	(円)	22.23	37.41	48.31	38.66	29.64	30.28
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	1.52	6.92	1.48	△ 8.56	△ 8.39	△ 2.53
潜在株式調整後							
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.52	6.89	1.47	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.4	73.9	65.4	57.0	37.1	44.9
自己資本利益率	(%)	7.2	22.5	3.4	△ 19.7	△ 24.6	△ 8.4
株価収益率	(倍)	21.9	9.2	84.7	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 464	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	△ 1,153	△ 1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	85	509	△ 644	△ 302	△ 1,026	△ 587
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 128	2,065	4,761	△ 751	2,937	1,442
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,644	2,024	4,612	2,240	2,969	2,493
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	51(13)	109(7)	117(8)	114(20)	143(27)	119(32)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	26(3)	24(3)	38(3)	45(8)	40(6)	37(5)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2013年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業		
発行済株式総数	168,007,600株 (2018年3月31日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	4,835百万円 (2018年3月31日現在)		
連結純資産	5,681百万円 (2018年3月31日現在)		
大株主 (2018年3月31日現在)	玉井 信光	20,095,500	(11.96%)
	藤井 優子	3,776,400	(2.25%)
	青島 正章	1,708,000	(1.02%)
	田村 直丈	1,676,000	(1.00%)
	ロバート・ハースト	1,535,000	(0.91%)
連結従業員数	119名 (2018年3月31日現在、臨時従業員含まず)		

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2018年9月期第2四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。